



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月7日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
 コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 園田 早苗 TEL 03(3211)4111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 平成28年11月18日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	443,321	△1.4	13,777	△0.3	15,055	△7.1	8,477	△23.2
28年2月期第2四半期	449,782	1.8	13,820	13.1	16,213	14.2	11,038	15.2

（注）包括利益 29年2月期第2四半期 △1,536百万円（－％） 28年2月期第2四半期 12,552百万円（△4.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	24.25	21.33
28年2月期第2四半期	31.32	27.60

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	978,270	403,488	40.3
28年2月期	974,421	407,386	40.9

（参考）自己資本 29年2月期第2四半期 394,194百万円 28年2月期 398,927百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年2月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	925,000	△0.5	34,000	3.1	36,000	△4.7	20,000	△16.1	57.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	355,518,963株	28年2月期	355,518,963株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	6,031,658株	28年2月期	6,028,353株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	349,488,707株	28年2月期2Q	352,388,357株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2016年(平成28年)3月1日~2016年(平成28年)8月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境には改善傾向が見られましたが、消費支出は依然として堅調とは言えず、インバウンド消費の鈍化とあいまって、国内百貨店業績に明るさは見えませんでした。

今後も、英国でEUからの離脱が国民投票で可決され、それが世界経済並びに日本経済に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明で予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社はグループ総合戦略である「まちづくり戦略」を推進し、業績の改善に努めてまいりました。街全体に人を集めるアンカーとしての役割を果たすとともに、中核事業である商業デベロッパー機能を担う東神開発のプロデュース力を活用し百貨店と専門店を融合することで、館の魅力の最大化に取り組みました。

その結果、連結営業収益は443,321百万円(前年同期比1.4%減)、連結営業利益は13,777百万円(前年同期比0.3%減)、連結経常利益は15,055百万円(前年同期比7.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,477百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

## &lt;百貨店業&gt;

百貨店業におきましては、訪日外国人旅行者のニーズが高額品から日用品にシフトする中、さらなる取り込みに向けた新たな電子決済(アリペイ・WechatPayment)の導入による利便性向上や、中国大手オンライン旅行会社「Ctrip」との提携などの営業施策により、化粧品を中心に免税販売額は好調に売上を伸ばしました。

また、夏のクリアランスセールにつきましては、お客様の視点にたち「時期のわかりやすさ」「お買物のしやすさ」を重視し、昨年より1週間早い7月1日からスタートいたしました。これによりお中元シーズンのピークとかさなって館(やかた)全体への集客効果が上がり、順調に売上が推移いたしました。

さらに、新宿店・玉川店・港南台では東神開発株式会社と一体となり、「まちづくり」に取り組みました。まず、新宿店では、新宿駅新南口再開発工事の完了に伴い、タカシマヤタイムズスクエア全体の来店客数が増加し、改装リニューアルした食料品を中心に売上が順調に増加いたしました。玉川店は、ショッピングセンターの核テナントとして館とエリアの総合力を発揮し増収となりました。港南台店におきましても、まちづくり戦略の視点をもって営業構造改革を推進する中で、本年9月の専門店「ニトリ」出店を控え、地下1階から3階の改装を実施いたしました。さらに、京都店は街の華やぎを演出するアクセサリ別館が5月にオープンし、食料品の改装と合わせてともににぎわいを呈しました。

オムニチャネル化の推進では、和洋酒や銘菓百選などの特徴商品を中心にオンラインストアの品揃えを充実させ、店頭とネットの連動に取り組みました。

外部企業とのアライアンスにつきましては、4月に業務提携を開始いたしました株式会社NTTドコモとの連携強化を図り、約5,800万人のドコモ「dポイントクラブ」会員を対象とした新たな顧客獲得に向けた相互の取り組みを実施しております。

集客につきましては、大阪店、京都店、日本橋店、横浜店で開催した「笑点 放送50周年特別記念展」におきましては非常に多くのお客様にご来場いただきました。また、大阪店・日本橋店では話題の「朝活」に注目し、「グッドモーニング&ベターライフ 心地よい朝からはじまるおいしい暮らし」を開催いたしました。

海外では、タカシマヤ・シンガポールLTD.が1階、及び2階のラグジュアリーブランド売場の改装等、お客様の声を生かした売場改装と、お得意様の増大に向けたハウスカード戦略、及び海外からの観光客への施策の強化に取り組みました。しかしながら、シンガポール経済並びに小売環境の悪化に加え、英国のEU離脱決定の影響による一時的な消費マインドの冷え込みや、円高の進行に伴う為替影響により減収減益となりました。

上海高島屋百貨有限公司は、「食」を中心とした売場再編の継続や、日本商品を販売する売場「日本館」の品揃え拡充、さらにはネット販売における「日本館」との連動による広域からのお客様の獲得に取り組んだ結果、上海市内の他の主要百貨店売上が苦戦する中においても、現地通貨ベースでの売上及び入店客数が増加いたしました。しかしながら、円高による為替影響により、邦貨ベースでは減収となりました。

この結果、営業収益は384,596百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は4,757百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

#### <不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社が国内外においてグループ一体となった「まちづくり」の推進に取り組み、増収増益となりました。国内では、玉川地区においてデジタルサイネージによる来街者への訴求強化や、周辺商業施設との連携による駐車場無料サービス等、街全体の回遊性向上による集客強化を図ってまいりました。また、海外では百貨店とともに7月30日にベトナム・ホーチミン市に「サイゴンセンター」がオープンし、立地創造型のまちづくりを推進してまいりました。

シンガポール高島屋S. C. を運営するトーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. は3階の改装リニューアルを中心としたテナント賃料収入の増加を図り、現地通貨ベースでは増収増益となったものの、円高による為替影響を受け邦貨ベースでは減収増益となりました。

この結果、営業収益は21,109百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は5,426百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### <金融業>

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、百貨店と一体となった新規会員の獲得や、カード利用促進策を実施し、会員数及びカード取扱高の増加による収益拡大を図るとともに、販売管理費については宣伝費などの効果的な活用に努めた結果、増収増益となりました。

この結果、営業収益は6,717百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益2,302百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

#### <建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、好調な建設市場環境のもと、ホテル等宿泊施設等の受注が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は14,235百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は864百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

#### <その他>

その他の事業におきましては、クロスメディア事業がネット販売と食料品宅配業の売上を堅調に伸ばし、カタログ政策の見直しによる経費の効率化も進め、収益の改善を図りました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は16,663百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は447百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、978,270百万円と前連結会計年度末に比べ3,849百万円増加しました。これは、現金及び預金が増加した一方で、投資有価証券が減少したことが主な要因です。負債については、574,782百万円と前連結会計年度末に比べ7,747百万円の増加となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因です。純資産については、403,488百万円と為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,898百万円減少しました。

営業活動キャッシュ・フローは、14,600百万円の収入となり、前年同期が8,061百万円の収入であったことに比べ6,538百万円の増加となりました。

投資活動キャッシュ・フローは、4,029百万円の収入（前年同期は6,342百万円の支出）となり、10,371百万円の収入の増加（支出の減少）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が4,410百万円減少したことをはじめ、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が2,681百万円増加したこと、関係会社株式の売却による収入が1,609百万円増加したこと、関係会社の整理による収入が1,444百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、10,789百万円の収入（前年同期は19,500百万円の支出）となり、30,290百万円の収入の増加（支出の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が28,000百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28,370百万円増加し、101,907百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、2016年（平成28年）6月24日の第1四半期決算発表時の業績予想から営業収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を下記のとおり修正いたしました。

## 2017年（平成29年）2月期通期業績予想数値の修正

(2016年（平成28年）3月1日～2017年（平成29年）2月28日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	953,000	34,000	38,000	24,000	68 .67
今回修正予想 (B)	925,000	34,000	36,000	20,000	57 .22
増減額 (B-A)	△28,000	—	△2,000	△4,000	—
増減率 (%)	△2.9	—	△5.3	△16.7	—
前期実績 (2016年(平成28年)2月期)	929,588	32,972	37,785	23,829	67 .88

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたタカシマヤ ベトナム LTD.、株式会社フードアンドパートナーズ、Dear Mayuko株式会社につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました大葉高島屋百貨股份有限公司の全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年(平成28年)3月31日に公布され、2016年(平成28年)4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2017年(平成29年)3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の32.3%から30.9%に変更されました。また、2019年(平成31年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、32.3%から30.6%に変更されました。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が170百万円、固定資産の繰延税金資産が398百万円、再評価に係る繰延税金負債が237百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が237百万円、その他有価証券評価差額金が227百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が770百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年(平成28年)8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,487	104,531
受取手形及び売掛金	119,174	126,794
有価証券	2,003	3,000
商品及び製品	41,168	41,119
仕掛品	3,947	4,075
原材料及び貯蔵品	1,036	1,135
その他	48,238	35,868
貸倒引当金	△430	△427
流動資産合計	290,625	316,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,610	169,489
土地	231,174	231,079
その他(純額)	14,522	15,241
有形固定資産合計	417,307	415,810
無形固定資産		
借地権	93,712	93,712
のれん	404	347
その他	14,210	13,505
無形固定資産合計	108,327	107,564
投資その他の資産		
投資有価証券	102,550	85,725
差入保証金	33,151	32,123
その他	25,040	23,531
貸倒引当金	△2,579	△2,582
投資その他の資産合計	158,161	138,798
固定資産合計	683,795	662,174
資産合計	974,421	978,270



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年(平成28年)8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,363	103,026
短期借入金	17,187	22,587
未払法人税等	10,045	5,051
前受金	82,954	88,136
商品券	52,299	52,214
ポイント引当金	3,233	3,249
建物修繕工事引当金	581	1,398
その他	55,417	53,130
流動負債合計	325,082	328,794
固定負債		
社債	75,307	75,258
長期借入金	62,105	70,055
資産除去債務	1,804	1,787
退職給付に係る負債	61,875	60,837
役員退職慰労引当金	371	235
環境対策引当金	366	354
建物修繕工事引当金	5,273	4,384
その他	34,848	33,074
固定負債合計	241,951	245,987
負債合計	567,034	574,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,085	55,085
利益剰余金	249,145	254,737
自己株式	△6,153	△6,155
株主資本合計	364,102	369,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,277	13,413
繰延ヘッジ損益	△14	△10
土地再評価差額金	6,907	7,145
為替換算調整勘定	11,883	4,888
退職給付に係る調整累計額	△1,229	△934
その他の包括利益累計額合計	34,824	24,502
非支配株主持分	8,458	9,293
純資産合計	407,386	403,488
負債純資産合計	974,421	978,270

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 8月31日)
営業収益	449,782	443,321
売上高	418,289	411,158
売上原価	314,150	309,611
売上総利益	104,139	101,546
その他の営業収入	31,492	32,163
営業総利益	135,631	133,710
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,490	11,656
ポイント引当金繰入額	1,700	1,633
貸倒引当金繰入額	101	83
役員報酬及び給料手当	32,579	32,335
退職給付費用	2,385	1,976
不動産賃借料	18,312	18,074
その他	54,241	54,172
販売費及び一般管理費合計	121,811	119,932
営業利益	13,820	13,777
営業外収益		
受取利息	280	318
受取配当金	645	660
持分法による投資利益	1,255	1,149
その他	752	455
営業外収益合計	2,933	2,584
営業外費用		
支払利息	426	337
為替差損	—	776
その他	114	191
営業外費用合計	540	1,306
経常利益	16,213	15,055
特別利益		
投資有価証券売却益	4,197	—
関係会社整理益	—	876
国庫補助金	—	126
その他	—	110
特別利益合計	4,197	1,113
特別損失		
固定資産除却損	1,629	1,440
関係会社株式売却損	—	892
その他	39	126
特別損失合計	1,668	2,459
税金等調整前四半期純利益	18,741	13,709
法人税、住民税及び事業税	6,624	4,234
法人税等調整額	679	620
法人税等合計	7,304	4,854
四半期純利益	11,437	8,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	399	378
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,038	8,477

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 8月31日)
四半期純利益	11,437	8,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	△3,745
繰延ヘッジ損益	0	4
土地再評価差額金	452	237
為替換算調整勘定	△101	△4,886
退職給付に係る調整額	509	277
持分法適用会社に対する持分相当額	88	△2,279
その他の包括利益合計	1,115	△10,392
四半期包括利益	12,552	△1,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,119	△1,844
非支配株主に係る四半期包括利益	433	307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,741	13,709
減価償却費	9,885	9,915
のれん償却額	56	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△997	△549
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△135
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	74	16
建物修繕工事引当金の増減額 (△は減少)	—	△72
受取利息及び受取配当金	△925	△979
支払利息	426	337
持分法による投資損益 (△は益)	△1,255	△1,149
固定資産売却損益 (△は益)	—	△110
固定資産除却損	808	578
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,197	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	892
関係会社整理益	—	△876
売上債権の増減額 (△は増加)	1,649	△7,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△816	△299
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,114	175
その他	△11,238	7,872
小計	15,301	22,017
利息及び配当金の受取額	2,230	2,078
利息の支払額	△359	△250
法人税等の支払額	△9,110	△9,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,061	14,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△633	△1,597
定期預金の払戻による収入	—	598
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,834	△816
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,397	12,078
関係会社株式の売却による収入	—	1,609
関係会社の整理による収入	—	1,444
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,056	△9,645
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	741	—
その他	43	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,342	4,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	60
長期借入れによる収入	18,600	15,500
長期借入金の返済による支出	△30,210	△2,210
自己株式の取得による支出	△5,585	△3
配当金の支払額	△1,772	△2,096
その他	△532	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,500	10,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△307	△4,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,089	24,441
現金及び現金同等物の期首残高	86,497	73,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,407	101,907

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2015年(平成27年)8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	391,619	20,879	6,353	14,004	432,857	16,924	449,782	—	449,782
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,271	2,232	2,236	537	8,278	14,410	22,688	△22,688	—
計	394,891	23,112	8,590	14,542	441,136	31,334	472,470	△22,688	449,782
セグメント利益	5,365	5,031	2,184	761	13,343	381	13,724	95	13,820

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額95百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2016年(平成28年)3月1日 至 2016年(平成28年)8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	384,596	21,109	6,717	14,235	426,657	16,663	443,321	-	443,321
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,124	2,316	2,039	2,246	9,726	12,332	22,059	△22,059	-
計	387,720	23,425	8,756	16,481	436,384	28,995	465,380	△22,059	443,321
セグメント利益	4,757	5,426	2,302	864	13,351	447	13,798	△21	13,777

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更に関する事項

株式会社ファッションプラザ・サンローゼは、従来「百貨店業」に含めておりましたが、リーシング事業強化のため、2016年(平成28年)3月1日より、東神開発株式会社の100%子会社となりました。このため、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を見直し、「不動産業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。